

平成 21 年版

# 海事レポート

平成 21 年 7 月 20 日

国土交通省海事局

平成 21 年版

# 海事レポート

平成 21 年版「海事レポート」の内容に関するお問い合わせは、  
国土交通省海事局総務課企画室あてご連絡ください。  
電話番号 (03) 5253-8111(内線 44-433)

## はじめに

四面を海に囲まれた我が国にとって、海運、造船など海事産業は、我が国の国民生活や産業活動を支える上で重要な役割を担っており、我が国の発展にとって極めて重要な産業であります。

この一年を振り返りますと、海事産業・海事行政にとって激動の一年でありました。外航海運については、トン数標準税制を導入することで国際的な競争条件の均衡化を図り、また、ソマリア沖・アデン湾における海賊対策が大きく推進されました。一方、国内においては、原油価格の高騰による経営状況の悪化に引き続き、国際金融危機による景気後退や高速道路料金の値下げ等により、大きな影響を受ける内航海運・内航フェリーについて、平成20年度の二度にわたる補正予算、さらに、平成21年度補正予算なども含め必要な措置を講じて参りました。また、離島航路支援制度の改革に着手するなどの対応を行って参りました。

また、地球温暖化対策に対する社会的要請が高まるなか、海事産業においても積極的に環境対策に取り組んでおり、我が国が有する高い造船技術を生かし、環境負荷の低い船舶の開発・普及を推進しながら、海洋立国としての競争力の強化を図っています。

以上のように、国土交通省海事局では、現下の社会的な要請に応えるべく、様々な課題に積極的に取り組むとともに、国民の皆様に海や海事産業を身近なものとしてご理解いただけるよう、広報活動の充実に努めています。

本年版の「海事レポート」では、第Ⅰ部、第Ⅱ部を通じて海事行政の幅広い各分野について各種データと現状分析を踏まえ、直面する政策課題への対応をまとめしておりますが、第Ⅰ部において、この一年特に進展の見られた重要な課題である「安定的な国際海上輸送の確保」、「海賊対策の積極的推進」、「内航海運・国内旅客船の振興」、「離島航路支援制度の改革」、「海事産業を担う人材の確保・育成」、「海運における環境問題への取り組み」、「国際的課題への対応」等についてご紹介しています。

本書をご覧いただいた皆様方からの忌憚のないご意見をいただくことにより、海事行政の一層の向上を図るとともに、本書の内容も更に充実したものにしていきたいと存じます。

## はじめに

第Ⅰ部 海事行政における重要課題 .....	1
第1章 安定的な国際海上輸送の確保 .....	2
1. 日本籍船・日本人船員の計画的増加に向けた取り組み .....	2
(1) 日本籍船・日本人船員の状況 .....	2
(2) 「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律」の成立までの経緯 .....	2
(3) 日本籍船・日本人船員の確保の目標 .....	3
(4) トン数標準税制の概要 .....	4
(5) 日本船舶・船員確保計画の認定スキームの適切な運用 .....	5
2. 船舶に係る特別償却制度の延長 .....	6
第2章 海賊対策の積極的推進 .....	8
1. 国際海上輸送の安全確保 .....	8
2. 海賊等被害の発生状況 .....	8
(1) 世界における海賊等被害の発生状況 .....	8
(2) 日本関係船舶における海賊等被害の発生状況 .....	9
3. ソマリア沖・アデン湾における海賊対策の積極的推進 .....	10
(1) 國際的な動き .....	10
(2) 我が国の対策 .....	11
第3章 内航海運・国内旅客船の振興 .....	14
1. 内航海運・国内旅客船事業をめぐる環境変化と対応 .....	14
2. 内航海運事業者のグループ化の普及・促進 .....	15
3. スーパーエコシップ（S E S）の普及・促進 .....	17
4. 船舶に係る特別償却制度の延長・拡充 .....	18
第4章 離島航路支援制度の改革 .....	20
第5章 海事産業を担う人材の確保・育成 .....	24

1. 船員の確保・育成	24
2. 造船業における次世代人材育成への支援	24
3. 船員に係る緊急雇用対策	26
(1) 船員の雇用を維持するための対策	26
(2) 離職を余儀なくされた船員の再就職支援	27
4. 海事産業の次世代人材育成推進会議	28
第6章 海運における環境問題への取り組み	30
1. 國際海運におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減・抑制対策	30
2. 内航海運における環境問題への取り組み	32
3. シップリサイクル新条約の締結とそれを踏まえた取り組み	33
(1) シップリサイクルに関する新条約の採択	33
(2) シップリサイクルシステムの確立	35
4. 船舶からのNO <sub>x</sub> 削減対策等の推進	35
第7章 國際的課題への対応	38
1. IMO60周年記念「國際海事専門家会合」の開催	38
2. IMO加盟国監査スキーム監査員養成研修の実施	39
3. 官民の協力によるアジア人船員の養成の強化	40
4. ILO海事労働条約の批准に向けた取り組み	41
(1) 海事労働条約の採択	41
(2) 海事労働条約の意義	41
(3) 現在までの批准に向けた取り組み	41
(4) 船員法の改正による国内法化への取り組み	42
第8章 その他の主要政策課題への取り組み	44
1. 海上安全対策の充実	44
(1) 我が国周辺海域における海難の発生状況	44
(2) 総合的な安全確保政策の実施	44
(3) 重大事故への対応状況	46
2. 危機管理対策	47
(1) 北朝鮮によるミサイル発射事案	47
(2) 新型インフルエンザ	47

3. 水先制度の着実な推進	48
(1) 水先について	48
(2) 水先小委員会	48
4. 行政改革の動き及び行政組織の見直し	50
(1) 独立行政法人改革	50
(2) 船員労働委員会の廃止及び船員部会の設置	50
5. 海洋基本計画への対応	52
 第Ⅱ部 海事の現状とその課題	55
第1章 海上輸送分野	56
1. 外航海運	56
(1) 外航海運の現状	56
(2) 外航海運における主な取り組み	90
(3) 我が国外航海運に関する支援措置	99
2. 国内旅客輸送	103
(1) 国内旅客輸送の現状	103
(2) 国内旅客輸送における取り組み	110
3. 内航海運	116
(1) 内航海運の現状	116
(2) 内航海運における主な取り組み	126
(3) 鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度	127
4. 港運	130
(1) 港運の現状	130
(2) 港運における取り組み	136
 第2章 船舶産業分野	140
1. 造船業及び舶用工業の現状	140
(1) 国際造船市場（外航船）の動向	140
(2) 国内造船市場（内航船）の動向	141
(3) 舶用工業市場の動向	142
2. 造船業及び舶用工業における主な取り組み	145
(1) 産業競争力の強化	145
(2) 中小型造船業対策	146

(3) 舶用工業対策	146
(4) 国際協調の推進	147
3. 新技術の開発及び実用化	149
(1) 船舶・舶用新技術の現状	149
(2) 新技術の開発と応用	149
 第3章 船員分野	154
1. 船員の現状	154
(1) 船員数等の状況	154
(2) 船員の需給動向	155
2. 船員の確保・育成	157
(1) 船員確保・育成等総合対策事業の概要	157
(2) 海事広報活動の推進	159
(3) 船員派遣事業制度の適正な実施の確保	161
(4) 船員の教育・育成のあり方の見直し	162
(5) 独立行政法人による船員の教育・育成	163
3. 労働環境の整備	164
(1) 適正な労働条件及び乗組み体制を確保するための取り組み	164
(2) 船員の労働安全衛生と船員災害防止活動	166
4. 船員分野における国際協力	170
(1) ASEAN等アジア諸国との連携強化	170
(2) アジア人船員国際共同養成プロジェクト	170
(3) 開発途上国船員養成事業	171
(4) (独)国際協力機構(JICA)が実施する船員分野の政策アドバイス	171
 第4章 海上安全・保安の確保と環境保全	172
1. 海上安全の確保対策	172
(1) 船舶の安全性の確保	172
(2) 資格制度等による安全な航行の確保	176
(3) 運航労務監査・指導体制の強化	181
(4) 運輸安全マネジメント評価の実施	183
2. 保安の確保対策	185

(1) 国際船舶・港湾保安法	185
(2) 船舶の保安対策に関する検査	186
3. 環境の保全対策	186
(1) 船舶による環境汚染の防止のための国際規制への取り組み	186
(2) バラスト水管理に関する国際規制への取り組み	188
(3) 船舶による油濁問題への取り組み	189
(4) アスベスト対策	192
4. ポートステートコントロール (Port State Control)	194
(1) PSCの現状	194
(2) 地域協力におけるPSC	195
 第5章 小型船舶の利用活性化と海事振興	196
1. 小型船舶の健全な利用振興に向けた総合政策	196
(1) マリンレジャーの利用環境整備のための施策	196
(2) FRP船リサイクルシステムの普及	198
(3) プレジャーボート保険の加入促進	199
(4) 小型船舶の免許制度の周知・啓蒙	199
(5) ライフジャケット着用率向上のための施策	201
(6) 小型船舶の登録制度とトン数適正化に向けた取り組み	201
(7) 小型船舶の検査制度の周知・啓蒙	201
2. モーターボート競走の現状	202
(1) 競走の目的	202
(2) 競走の運営	202
(3) 売上金の分配	202
(4) 最近の動向	203